

No.71

KG Campus Record

学校法人
関西学院

2003年度予算公表に際して

2003年度の学院予算が予算会議の議を経て、3月28日の理事会で承認され、3月29日の評議員会で同意を得て成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして学院構成員の方々に公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として刊行されています。今でこそ、情報開示・説明責任が教育機関に対しても強く求められていますが、創刊された1969年当時では、画期的な試みでした。その後もほぼ年2回（予算および決算）の刊行を続け、今71号に至っています。なお、1999年度決算以降の“KG Campus Record”を、本学ホームページ (<http://www.kwansei.ac.jp/top/finance.html>) にあわせて掲載していますので、ご高覧いただければ幸いです。

学院財政をご理解いただくため、誌面の簡潔化に努め、読みやすい冊子にしたいと考えております。ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。(E-mail:jimu-kaikei@kgo.kwansei.ac.jp)

理事長 山内 一郎

— はじめに —

21世紀に入った現在、右肩上がりの経済成長は過去のものとなりました。大学進学率は飽和点に達し、18歳人口は年々減少の一途をたどっています。また、国の大学政策は金融・産業政策と同様、「護送船団方式」から「規制緩和」「自由競争導入」へと転換しつつあります。株式会社組織が教育に進出する動きさえあります。国立大学の独立法人化が次年度から行われ、国立大学の競争が、国公立を問わず、限られた教育市場をめぐる大学間競争を激化させています。「21世紀COEプログラム」のような大学差別化政策も実行段階に入っています。さらに、優秀な学生の中には日本の大学・大学院を避け、アメリカをはじめとする海外の有名大学・大学院に留学する動きも顕著になってきました。アメリカの大学はまたIT（情報技術）を駆使して、日本の教育市場への参入を図っています。

このような厳しい情勢のもとで、関西学院はいま、これまで通りオールラウンドの拡張路線を維持していくのか、あるいは、現在に至る関西学院の強みと弱み、可能性と不可能性を厳しく見定め、「選択と集中」によってその強みと可能性を飛躍的に伸ばしていくのかという、重大な岐路に立っています。確固とした長期的ビジョンのもとに、Mastery for Serviceを掲げる私学として真に個性的な学園形成へと再出発することに成功すれば、関西学院の未来は自ずから拓けるでしょう。

関西学院では以上のような「基本構想」に示された将来ビジョンを踏まえ、財政的な裏付けのもとで2003年度から10年間を見据えたアクションプログラム（基本構想実施構想）を設定しまし

た。ここに掲げられた政策目標は「学生の目線にたった教育の充実と、その基盤となる研究の活性化」で、今後は各年度の進捗状況や財政状況に照らし、また、学院の内外情勢の変化に対応しつつ、毎年見直していくことになります。

アクションプログラムは、以下に示す3つの柱と10の重要項目から成っています。

まず、「教育の充実」として、①高中、大学、大学院教育の活性化、②ビジネススクールの実現、③国際化の推進、④キリスト教主義教育の内実化、⑤一貫教育の推進・拡充、⑥キャンパスの総合整備があります。また、「研究における選択と集中」として、⑦全学的研究推進体制の整備があります。さらに、「教育・研究のあり方を含めた学院経営の強化」として、⑧理事会機能の強化、⑨財務体質の強化・予算編成システムの改革、⑩人事政策の確立があげられます。

「基本構想」とその実施計画である「アクションプログラム」を推進するためには、当然多額の資金が必要となりますが、財源に目を向けると、少子化等による受験人口の減少、学費改定の限界、低金利による資産運用収入の伸び悩み等、厳しい要素が山積しています。しかし、このような状況下にあっても、関西学院が学内外のニーズに応え、一層の飛躍を遂げるためには、資金投下をゆるめることはできません。国庫補助金や受託研究費などの学外資金の獲得金額を増やす努力とともに、教育機関ではとかく困難といわれてきた事業経費のかけ方の見直しを学生、教職員の良き了解を得て大胆に実施していかなければならないと考えます。

このたび承認された2003年度予算は、関西学院のさらなる発展に向けた積極的予算編成の結果、消費支出超過額が単年度で3,766百万円、累積で4,953百万円の予算となっています。より一層の飛躍を目指す

ううえで、盤石な財務体質の確立が急務であります。次年度には各部ガイド額を含む予算編成方式の抜本的見直しを行い、財務体質の強化実現に向け努力したいと思います。

以下、2003年度予算について説明します。

■予算編成の基本方針

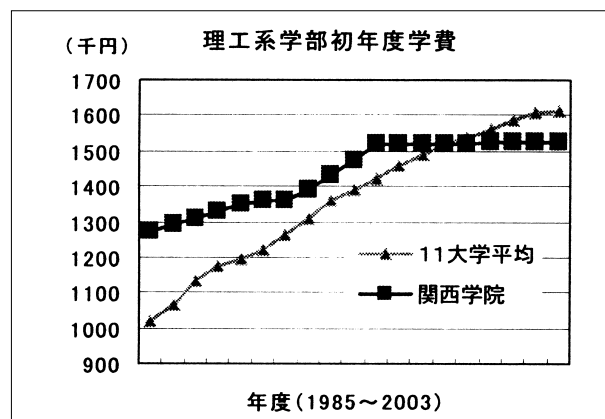
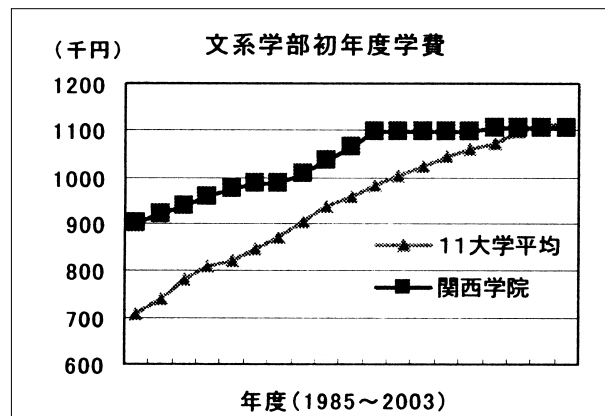
2003年度予算編成における基本方針はつぎのとおりです。

(1)大学学費4年連続で据置

大学学費の改定については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することにより、学費支弁者が納付計画を立て易くなるように配慮したものです。また、同一年度の支出を在学生全員ができるだけ平均的に負担することになるよう配分しています。

2003年度入学生の大学学費は、昨年度に引き続き初年度学費、4年間総額のいずれも据え置きました。その結果、文系学部、理工系学部とも他の主要11私大平均を下回ることになりました。

帰属収入の大半(約78%)を学費(学生生徒納付金)に依存している本学にとって、これまで以上



〔上図〕 初年度学費 私立大学連盟加盟主要11大学の平均と関西学院の比較 (1985~2003年度)

以上に学費以外に財源の獲得を求めることは当然のことですが、少子化等による受験人口の減少、不況による寄付金の減少、低金利による資産運用収入の伸び悩み、国の補助金政策変更等のため、それらの財源の伸びはあまり期待できない状況です。学院はより一層の飛躍を目指し、種々の政策を遂行しようとしていますが、そのための支出増をカバーしうるだけの財源確保は、非常に難しい状況となっています。

(2)大学新構想の推進

- 言語コミュニケーション文化研究科博士課程の開設
- 文学部学科改編および総合心理科学科の定員増
(現行9学科を文化歴史学科、文学言語学科および総合心理科学科の3学科へ改編)
- 文部科学省「21世紀COE (Center of Excellence) プログラム」・「特色ある大学教育支援プログラム」の支援
- ロースクールの設置認可申請 (2004年度開設予定)
- ビジネススクールの設置構想の検討

(3)第2次中長期計画の推進

- 2004年度を最終年度とする第2次中長期計画の事業を推進します。

(4)借入計画

- 有利子負債の圧縮を図るため、補助金採択に伴う借入金等は除いて、今年度も借入をしません。
また、過去の借入金についても、高金利時代のものを中心に繰上返済を進めます。

(5)重点項目の設定

- 大学新構想計画の実現をはかる。
- 大学院の整備充実・拡張をはかる。
- 情報環境整備をはかる。
- 財務体質の強化をはかる。

■予算の概況

収入面では、学生数が増加する(言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程新設、理工学部生命科学科・情報科学科および総合政策学部メディア情報学科開設2年目、文学部学科改編)ことにより、学生生徒納付金収入の増加を見込んでいます。しかし、今後の展望については、前述のとおり1974年以来28年ぶりとなる大学学費の4年連続据置に象徴されますように、学費改定による学生生徒納付金収入の増加は望めない状況です。また、F日程入試では従来の地方入試会場に仙台を加え、計12会場で実施するとともに、AO入試では法学部に加えて神学部も導入するなど、受験機会の増加策を図っていますが、手数料収入の大半を占める入学検定料収入が大幅に増加するとは期待できません。その他の収入についても、厳しい経済情勢に鑑み、増加を予測することは現実的とはいえません。

支出面では前年度据置を原則とし、可能な限り圧縮をはかりますが、教員の増員にともなう人件費、学科増設にともなう教育研究経費をはじめ、学生数増加等に対応するいわゆる“自然増”もあり、結果的には消費支出で前年度比約2.5%の増加となっています。

(1)資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、6ページ以降で説明しています。

①資金収支計算書

資金収支予算書は、別表(第1表)のとおりですが、概略を述べますと、収入の部では、学生生徒納付金収入や手数料収入等に増加を見込んでいますが、支出の部でも教育研究経費支出等の増加を計上していますので、支払資金は期首と比較して1,025百万円の減少を予測しています。

表により、概括すると次のようになります。

(単位：百万円)

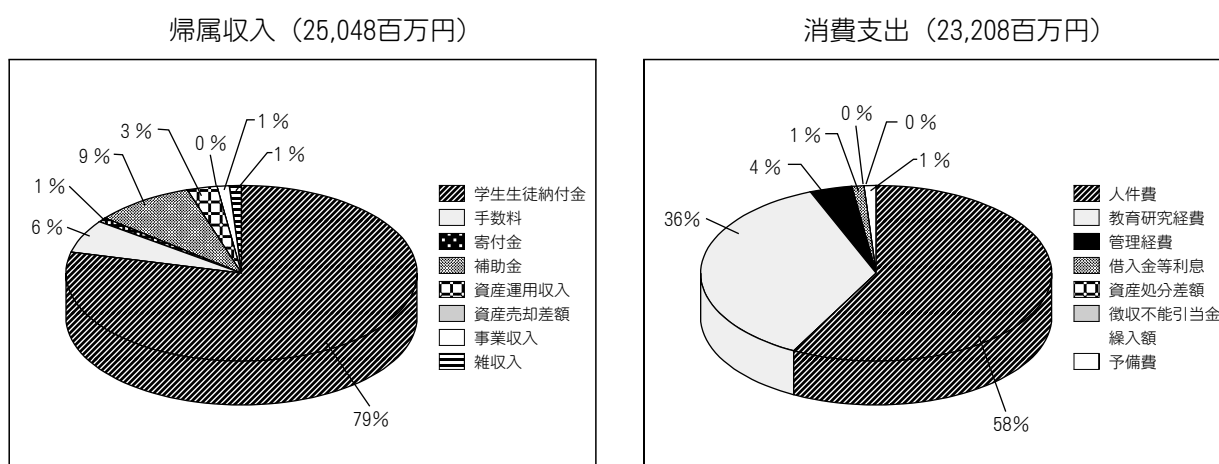
項 目	2003年度予算額	2002年度予算額	備 考
期 首 支 払 資 金	10,660	10,540	
資 金 収 入	27,442	28,137	借入金収入を含む

資金支出	28,467	29,867	借入金返済支出を含む
期末支払資金	9,635	8,810	

②消費収支計算書

消費収支予算書は、別表（第2表）のとおりですが、概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は 25,048百万円（前年度予算額25,252百万円、以下同じ）で、消費支出は人件費をはじめ教育研究経費等に 23,208百万円（22,651百万円）を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として 5,606百万円（5,588百万円）を計上しています。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、前年度に引き続き消費支出より少なく、消費支出超過額は 3,766百万円（2,987百万円）となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は 4,953百万円（2,677百万円）となります。

また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。



※基本金組入額合計 △5,606百万円
→消費収入の部合計；19,442百万円

消費収入－消費支出
→消費支出超過；3,766百万円

(2)予算(支出)を目的別に見ると

関西学院では「人件費支出」を除いた支出については、「目的別予算制度」を採っていますが、これは「目的に予算を」という考え方を基本とし、それぞれの施策を実行する目的・目標を認識し、それを予算に反映させるというものです。この目的あるいは目標ごとの予算執行単位を「目的単位」と呼び、大分類、中分類、小分類の3階層に区分し、管理しています。

今年度予算を中分類レベルの目的単位で、予算額と構成比をみると下表のようになります。なお、下表の金額は、資金収支計算書の「教育研究経費支出」と「管理経費支出」に、建設備品を除く「設備関係支出」と「資産運用支出」の出資金支出、「その他の支出」の貸与奨学金支出、敷金支払支出を加えたものです。

目的単位 (中分類)	2003年度予算額	構成比率	2002年度予算額	構成比率
教 育	956,261千円	11.70%	958,500千円	11.58%
宗 教 活 動	27,683	0.34	26,883	0.33
国 際 交 流	156,036	1.91	149,966	1.81
情 報 処 理	674,669	8.26	764,304	9.23
生 涯 学 習	2,107	0.02	2,865	0.03
研 究	742,482	9.09	961,508	11.62
大 学 院	332,256	4.07	286,326	3.46
図 書 ・ 学 術 情 報	778,403	9.53	787,142	9.51

学 生 支 援	690,816千円	8.46%	684,473千円	8.27%
広 報	185,458	2.27	191,171	2.31
入 試	487,811	5.97	494,595	5.98
校 友	90,558	1.11	90,558	1.09
管 理 運 営	3,045,336	37.27	2,878,661	34.78
合 計	8,169,876	100.00	8,276,952	100.00

「管理運営」が全体の中で大きな割合を占めていますが、この目的単位の中には学校法人の管理運営経費が含まれるだけでなく、教学の中心となる大学部門の統括的な費用も含まれています。特に、2003年度特筆すべきものとしては、次項で説明しています学外エクステンション施設「K.G.ハブ スクエア大阪」のフロア移転・拡張のための経費や学長のリーダーシップの強化を目的とした「大学諸施策推進」経費といったものが含まれています。

(3)特別事業および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する特別事業、および「第2次中長期計画」のうち、主な建設計画、施設整備工事の内容と予算額については下表のとおりです。

《特別事業》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
K.G.ハブ スクエア大阪関連	2003年 8月より 1 / 4 フロア（これまでのフロア面積の約 3 倍）に拡張し、今までの機能に就職、広報、リエゾンオフィス等の機能を追加し拡充します。	71,910
システム統合・連携コンサルティング	2004年度上ケ原教育研究システムリプレースを初めに、神戸三田教育研究システム、および事務システムのリプレースが順次行われます。これらのシステムリプレースでは、将来的に各システムが統合されることを前提とした導入検討が必須であり、そのためのコンサルティングを実施します。	30,450
iEARN (International Education and ResourceNetwork) 関連経費 ※「iEARN」とは、インターネットを使って国際交流学習を進める先生や生徒の世界的ネットワークで、今回は約70カ国からの参加者が兵庫県三田市に集まり、第10回国際会議を開催します。	新聞社と連携し、関学を中心とした特集記事を掲載します。NHK教育「金曜フォーラム」で特集を組むとともに、発展途上国から国際会議に参加するための渡航費などを提供する「Kwansei Gakuin Scholarship」を設けます。また、神戸三田キャンパス、千刈キャンプを会場として提供するための設営・運営費用を負担します。	18,500
大学の広告（iEARN関連経費除く）	ロースクール開設にともなう広報活動、2002年度開設した「KG Broadband Station」の充実、2004年度開設されるKGPSの広報活動、神学部収容定員増にともなう広報活動等を行います。	62,500
大学新構想の推進・実現	ロースクール設置準備、法学研究科組織改編、理学研究科生命科学専攻設置、社会学研究科収容定員増（純増）届出準備、神学部収容定員増（純増）申請準備、ビジネススクール設置準備等を行います。	15,000
大学諸施策推進	大学及び高等教育を取り巻く状況がめまぐるしく動くなか、学長が強いリーダーシップを発揮し、短期間のうちに政策を実現できるようにします。	60,000
外部評価	教育COE「特色ある大学教育支援プログラム」及び「21世紀COEプログラム」の採択に関し、外部評価の有無が大きな要素になっており、2002年度から野村総合研究所にコンサルティングを依頼・実施します。	10,500
ロースクール設置	ロースクール設置にともなう申請経費及び開設までの整備費用。	36,656

※上記以外にも、神学部や社会学研究科の収容定員増、法学研究科組織改編、理学研究科生命科学専攻開設準備を計画しています。

《建設計画及び施設整備工事》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
新月池周辺再開発計画工事	大学院1号館、同2号館、本部棟建設の2年計画2年目を実施します。	2,522,344
新月池周辺再開発計画IT関連設備工事	上記建設にともない、IT関連設備工事を実施します。	50,000
旧理学部跡利用計画（メディア・研究棟）	上ヶ原キャンパスメディア・研究棟の3・4階を個人研究室に改修します。	82,000
教室AV整備充実（B号館・第5別館）	2001年度から実施している教室AV化6ヶ年計画の3年目として、B号館103号教室・304号教室および第5別館4号教室を対応します。	21,300
マイクロサーバー2号機増設（大学図書館）	マイクロサーバーを増設することにより、収容力を現行の5.5万リールから10万リールにします。	37,600
駐輪場増設工事(上ヶ原キャンパス)	慢性的な駐輪場不足に対応するため、A号館から商学部にかけての市道横グリーンベルト地帯および全学共用棟周辺に駐輪場を増設します。	10,000
受電設備改善のためのコ・ジェネレーション設備工事	電気エネルギー対策のため、ガス発電システムを導入します。	165,000
ナイター設備設置工事（高等部）	高等部野球グラウンドにナイター設備を設置します。	17,500
中学部本館生徒用トイレ改修・増設工事	老朽化のため、全面改修を行います。	17,200

《資金収支計算書と消費収支計算書》

1. 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きのともなわない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合を確かめるためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要な背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

前年度に収納していた新生生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒納付金収入として計上しますが、しかし、お金は前年度に収納しているので当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、お金は前年度に支払済みのため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

2. 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を前述の資金収支計算書との対比を中心に説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上することです（これらの収入を帰属収入という）。

支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度に渡って利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれていることです。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期に亘って使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを図示すると以下ようになります。

第1号基本金組入額	= +	施設関係支出・設備関係支出
	-	施設・設備の借入金調達分および未払金分
	-	建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額
	+	過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分

$$\text{消費収入} = \text{帰属収入} - \text{基本金組入額}$$

* 帰属収入) 学校法人本来の収入で、負債とならないもの
この均衡をみるのが消費収支計算書の目的

消費支出

* 消費支出) 人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入（資本的支出：施設設備関係支出）は含まれない。

— お わ り に —

以上、2003年度予算について、その概要を説明しました。関西学院の教育・研究を維持し充実していくうえで、財政基盤の安定をはかることは不可欠です。しかしながら、今後の消費収支の見通しについては、収支の均衡をはかることが非常に厳しい状況にあります。

予算の実行にあたりましては、極力経費の節減をはかり、効果的かつ適正な予算執行がなされますように、学院構成員ならびに関係者各位のよきご理解とご協力をお願いいたします。

(第1表)

資金収支予算書

平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部		予算額	前年度予算額	増・減(△)
科	目			
学生生徒等納付金収入		19,634,688	19,366,229	268,459
授業料収入		13,507,415	13,171,333	336,082
入学料収入		1,821,302	2,002,667	△ 181,365
研究資料費収入		72,228	70,106	2,122
実験実習費収入		236,776	206,118	30,658
教育充実費収入		3,970,107	3,890,310	79,797
冷暖房費収入		22,140	21,825	315
特別講座費収入		4,720	3,870	850
手数料収入		1,532,864	1,504,295	28,569
入学検定料収入		1,511,355	1,481,130	30,225
試験審査料収入		2,180	2,380	△ 200
証明手数料収入		12,200	13,200	△ 1,000
大学入試センター試験実施手数料収入		7,129	7,585	△ 456
寄付金収入		240,120	255,360	△ 15,240
特別寄付金収入		175,000	190,000	△ 15,000
一般寄付金収入		65,120	65,360	△ 240
補助金収入		2,273,249	2,390,023	△ 116,774
国庫補助金収入		1,874,835	1,997,104	△ 122,269
学術研究振興資金収入		5,000	5,000	0
地方公共団体補助金収入		393,414	387,919	5,495
資産運用収入		671,655	675,100	△ 3,445
退職給与引当金引当資産運用収入		69,686	71,875	△ 2,189
蔵書購入資金引当資産運用収入		13,604	13,612	△ 8
第3号基本金引当資産運用収入		116,259	104,301	11,958
受取利息・配当金収入		398,133	401,158	△ 3,025
施設利用料収入		73,973	84,154	△ 10,181
資産売却収入		1,500,000	2,350,000	△ 850,000
有価証券売却収入		1,500,000	2,350,000	△ 850,000
事業収入		324,492	330,912	△ 6,420
補助活動業収入		317,101	320,928	△ 3,827
その他の事業収入		7,391	9,984	△ 2,593
雑収入		368,854	730,161	△ 361,307
雑収入		14,444	12,378	2,066
退職金財団交付金収入		354,410	717,783	△ 363,373
借入金等収入		65,059	-	65,059
長期借入金収入		65,059	-	65,059
前受金収入		4,113,855	4,070,801	43,054
授業料前受金収入		1,735,382	1,579,420	155,962
入学料前受金収入		1,836,895	1,990,620	△ 153,725
研究資料費前受金収入		11,779	9,656	2,123
実験実習費前受金収入		35,985	31,332	4,653
教育充実費前受金収入		491,364	457,323	34,041
冷暖房費前受金収入		2,450	2,450	0
その他の収入		1,253,160	1,638,392	△ 385,232
退職給与引当金引当資産からの繰入収入		-	408,241	△ 408,241
前期末未収入金収入		871,896	793,241	78,655
貸付金回収収入		167,816	233,055	△ 65,239
仮払金回収収入		211	161	50
貸与奨学金回収収入		201,987	191,694	10,293
敷金回収収入		11,250	12,000	△ 750
資金収入調整勘定		△ 4,535,824	△ 5,174,160	638,336
期末未収入金		△ 549,646	△ 998,296	448,650
前期未受金		△ 3,986,178	△ 4,175,864	189,686
前年度繰越支払資金		10,660,259	10,540,127	120,132
収入の部合計		38,102,431	38,677,240	△ 574,809

支出の部					
科 目					
予 算 額					
前年度予算額					
増・減 (△)					
人 件 費 支 出					
教 員 人 件 費 支 出		13,216,600	13,343,900	△	127,300
教 員 人 件 費 支 出		7,995,502	7,710,241		285,261
職 員 人 件 費 支 出		4,541,698	4,480,659		61,039
役 員 報 酬 支 出		31,200	39,400	△	8,200
恩 給 年 金 支 出		116,400	125,200	△	8,800
退 職 金 支 出		531,800	988,400	△	456,600
教 育 研 究 経 費 支 出		5,808,904	5,591,173		217,731
消 耗 品 費 支 出		568,536	533,315		35,221
光 熱 水 費 支 出		509,763	596,513	△	86,750
旅 費 交 通 費 支 出		269,931	250,540		19,391
奨 学 費 支 出		360,519	344,196		16,323
福 利 費 支 出		895	766		129
通 信 運 搬 費 支 出		188,776	154,521		34,255
印 刷 製 本 費 支 出		309,581	296,371		13,210
修 繕 費 支 出		821,092	820,842		250
保 険 費 支 出		50,654	47,799		2,855
賃 借 料 支 出		517,623	507,082		10,541
公 租 公 課 支 出		8,996	594		8,402
諸 会 費 支 出		18,424	22,062	△	3,638
会 議 会 手 合 費 支 出		93,119	84,109		9,010
支 払 務 委 託 費 支 出		592,371	483,691		108,680
業 務 告 白 費 支 出		920,931	866,621		54,310
広 告 費 支 出		25,385	26,393	△	1,008
学 生 活 動 補 助 費 支 出		141,253	168,862	△	27,609
研 究 費 支 出		333,115	333,761	△	646
部 長 室 費 支 出		44,110	18,895		25,215
雑 費 支 出		33,830	34,240	△	410
管 理 経 費 支 出		860,126	957,927	△	97,801
消 耗 品 費 支 出		41,471	42,108	△	637
光 熱 水 費 支 出		24,122	17,210		6,912
旅 費 交 通 費 支 出		37,507	44,855	△	7,348
福 利 費 支 出		17,588	19,867	△	2,279
通 信 運 搬 費 支 出		40,773	54,386	△	13,613
印 刷 製 本 費 支 出		110,417	122,758	△	12,341
修 繕 費 支 出		23,048	57,691	△	34,643
保 険 費 支 出		5,061	3,621		1,440
賃 借 料 支 出		118,439	127,789	△	9,350
公 租 公 課 支 出		16,236	24,910	△	8,674
諸 会 費 支 出		2,980	2,865		115
会 議 会 手 合 費 支 出		13,122	13,251	△	129
支 払 務 委 託 費 支 出		138,405	84,389		54,016
業 務 告 白 費 支 出		97,931	197,388	△	99,457
広 告 費 支 出		131,096	103,894		27,202
研 究 費 支 出		500	500		0
研 修 費 支 出		31,295	31,295		0
部 長 室 費 支 出		8,135	7,150		985
雑 費 支 出		2,000	2,000		0
借 入 金 等 利 息 支 出		278,698	333,792	△	55,094
借 入 金 利 息 支 出		278,698	333,792	△	55,094

科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
借入金等返済支出	1,598,704	1,820,042	△ 221,338
借入金返済支出	1,598,704	1,820,042	△ 221,338
施設関係支出	3,279,750	2,190,041	1,089,709
建物支出	2,860,594	1,032,690	1,827,904
構築物支出	419,156	157,351	261,805
建設仮勘定支出	-	1,000,000	△ 1,000,000
設備関係支出	1,932,577	1,611,602	320,975
教育研究用機器備品支出	1,059,421	731,181	328,240
その他の機器備品支出	54,628	4,000	50,628
図書支出	818,528	876,421	△ 57,893
資産運用支出	741,956	2,520,566	△ 1,778,610
有価証券購入支出	500,000	2,500,000	△ 2,000,000
出資金支出	400	800	△ 400
退職給与引当金引当資産への繰入支出	196,300	-	196,300
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	13,604	13,612	△ 8
第3号基本金引当資産への繰入支出	31,652	6,154	25,498
その他の支出	2,291,277	2,686,796	△ 395,519
貸付金支払支出	274,000	147,000	127,000
貸与奨学金支出	268,590	266,394	2,196
敷金支払支出	39,410	24,000	15,410
前期末未払金支払支出	1,570,277	2,104,502	△ 534,225
前払金支払支出	139,000	144,900	△ 5,900
予備費	250,000	250,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,790,850	△ 1,439,100	△ 351,750
前期末未払金	△ 1,666,400	△ 1,301,600	△ 364,800
前期末前払金	△ 124,450	△ 137,500	△ 13,050
次年度繰越支払資金	9,634,689	8,810,501	824,188
支出の部合計	38,102,431	38,677,240	△ 574,809

(第2表)

消費収支予算書

平成15年4月 1日から

平成16年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
学生生徒等納付金	19,634,688	19,366,229	268,459
授 業 料	13,507,415	13,171,333	336,082
入 学 金	1,821,302	2,002,667	△ 181,365
研 究 資 料 費	72,228	70,106	2,122
実 験 実 習 費	236,776	206,118	30,658
教 育 充 実 費	3,970,107	3,890,310	79,797
冷 暖 房 費	22,140	21,825	315
特 別 講 座 費	4,720	3,870	850
手 数 料	1,532,864	1,504,295	28,569
入 学 検 定 料	1,511,355	1,481,130	30,225
試 験 審 査 料	2,180	2,380	△ 200
証 明 手 数 料	12,200	13,200	△ 1,000
大学入試センター試験実施手数料	7,129	7,585	△ 456
寄 付 金	240,120	255,360	△ 15,240
特 別 寄 付 金	175,000	190,000	△ 15,000
一 般 寄 付 金	65,120	65,360	△ 240
補 助 金	2,273,249	2,390,023	△ 116,774
国 庫 補 助 金	1,874,835	1,997,104	△ 122,269
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000	5,000	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金	393,414	387,919	5,495
資 産 運 用 収 入	671,655	675,100	△ 3,445
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	69,686	71,875	△ 2,189
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	13,604	13,612	△ 8
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	116,259	104,301	11,958
受 取 利 息 ・ 配 当 金	398,133	401,158	△ 3,025
施 設 利 用 料	73,973	84,154	△ 10,181
資 産 売 却 差 額	2,427	—	2,427
有 価 証 券 売 却 差 額	2,427	—	2,427
事 業 収 入	324,492	330,912	△ 6,420
補 助 活 動 収 入	317,101	320,928	△ 3,827
そ の 他 の 事 業 収 入	7,391	9,984	△ 2,593
雑 収 入	368,854	730,161	△ 361,307
雑 収 入	14,444	12,378	2,066
退 職 金 財 団 交 付 金	354,410	717,783	△ 363,373
帰 属 収 入 合 計	25,048,349	25,252,080	△ 203,731
基本金組入額合計	△ 5,606,550	△ 5,587,793	△ 18,757
消費収入の部合計	19,441,799	19,664,287	△ 222,488

消費支出の部				予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
人	件	費		13,412,900	12,935,659	477,241
教職	員	人	件	7,995,502	7,710,241	285,261
役	員	人	件	4,541,698	4,480,659	61,039
恩	給	・	報	31,200	39,400	△ 8,200
退	職	引	年	116,400	125,200	△ 8,800
職	給	当	繰	728,100	580,159	147,941
教	育	研	究	8,242,860	7,962,514	280,346
消	光	旅	費	568,536	533,315	35,221
光	熱	品	水	509,763	596,513	△ 86,750
旅	費	交	通	269,931	250,540	19,391
福	信	学		360,519	344,196	16,323
通	刷	利		895	766	129
印		運	搬	188,776	154,521	34,255
修		製	本	309,581	296,371	13,210
保		繕		821,092	820,842	250
賃		險		50,654	47,799	2,855
公	租	借		517,623	507,082	10,541
諸		公		8,996	594	8,402
会	議	会	合	18,424	22,062	△ 3,638
支	弘	手	数	93,119	84,109	9,010
業	務	委	託	592,371	483,691	108,680
広		告		920,931	866,621	54,310
学	生	活	助	25,385	26,393	△ 1,008
研	長	動	補	141,253	168,862	△ 27,609
部		究	室	333,115	333,761	△ 646
雑		室		44,110	18,895	25,215
減	価	償	却	33,830	34,240	△ 410
管	理	費		2,433,956	2,371,341	62,615
消	耗	品		960,039	1,018,666	△ 58,627
光	熱	水		41,471	42,108	△ 637
旅	費	通		24,122	17,210	6,912
福		交		37,507	44,855	△ 7,348
通	信	利		17,588	19,867	△ 2,279
印	刷	運	搬	40,773	54,386	△ 13,613
修		製		110,417	122,758	△ 12,341
保		繕		23,048	57,691	△ 34,643
賃		險		5,061	3,621	1,440
公	租	借		118,439	127,789	△ 9,350
諸		公		16,236	24,910	△ 8,674
会	議	会	合	2,980	2,865	115
支	弘	手	数	13,122	13,251	△ 129
業	務	委	託	138,405	84,389	54,016
広		告		97,931	197,388	△ 99,457
研		究		131,096	103,894	27,202
部	長	修		500	500	0
雑		室		31,295	31,295	0
減	価	償	却	8,135	7,150	985
借	入	金	利	2,000	2,000	0
入	金	息		99,913	60,739	39,174
借		金	利	278,698	333,792	△ 55,094
資	入	金	息	278,698	333,792	△ 55,094
産	入	金	息	40,001	127,273	△ 87,272
固	定	資	産	40,001	127,273	△ 87,272
徴	収	不	能	23,758	23,001	757
予	備	費		250,000	250,000	0
消費支出の部合計				23,208,256	22,650,905	557,351
当年度消費支出超過額				3,766,457	2,986,618	
前年度繰越消費収入超過額				—	309,404	
前年度繰越消費支出超過額				1,186,337	—	
翌年度繰越消費支出超過額				4,952,794	2,677,214	